

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第119期 第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 下 修

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 下 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	403,593	611,932	588,003
経常利益	(百万円)	21,698	64,494	37,200
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,473	44,103	21,824
四半期包括利益又は包括 利益	(百万円)	9,598	51,505	25,293
純資産額	(百万円)	259,831	319,887	276,715
総資産額	(百万円)	562,945	626,385	598,471
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	143.17	741.21	368.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.28	48.88	44.40

回次		第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	115.86	193.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、世界的な半導体不足の影響等による自動車生産台数の減少は継続しましたが、当社グループへの影響は軽微であり、自動車関連製品及びサービスの販売は堅調に推移しました。情報通信関連製品の販売は第5世代移動通信システム（5G）向けが増加し、また、新エネルギー関連製品の販売は当第3四半期連結会計期間において一時的な調整局面となりました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となり、銀や白金族金属等の貴金属及び亜鉛、銅等のベースメタルの平均価格はともに上昇しました。

このような状況の中、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比51.6%増の611,932百万円、営業利益は同120.2%増の52,271百万円、経常利益は、持分法投資利益を計上したこと等により、同197.2%増の64,494百万円となりました。また、法人税等が同92.1%増の17,794百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同420.5%増の44,103百万円となりました。

なお、当社グループの「中期計画2020」につきましては、2020年度が最終年度でありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う状況の変化を鑑み、「中期計画2020」の最終年度を2021年度に変更しました。詳細は、2020年8月7日公表の「中期計画2020の期間延長に関するお知らせ」をご参照ください。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第3四半期連結累計期間」は2020年4月1日から2020年12月31日まで、「当第3四半期連結累計期間」は2021年4月1日から2021年12月31日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	85,652	99,229	13,577	15.9%
営業利益	5,931	10,396	4,464	75.3%
経常利益	5,850	10,832	4,982	85.2%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しました。加えて、前連結会計年度の下期より操業を開始した不燃性廃棄物の中間処理・再資源化事業が業績に寄与しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は前年同期並みとなり、家電リサイクルの処理量は増加しました。東南アジア事業ではインドネシアやタイ、シンガポールにおいて廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比15.9%増の99,229百万円、営業利益は同75.3%増の10,396百万円、経常利益は同85.2%増の10,832百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	193,360	329,489	136,129	70.4%
営業利益	12,896	29,987	17,091	132.5%
経常利益	15,944	35,955	20,010	125.5%

貴金属銅事業では銅の生産量が減少し、金や銀、すずの生産量は増加しました。PGM(白金族)事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量が増加しましたが、亜鉛の棚卸資産の簿価切下額による損失幅は拡大しました。これらに加え、製錬部門は、白金族金属や亜鉛、銅等のベースメタルの平均価格が前年同期比で上昇した影響を受けました。また、営業外損益では海外亜鉛鉱山の運営会社であるMINERA PLATA REAL社並びにMINERA TIZAPA社等において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比70.4%増の329,489百万円、営業利益は同132.5%増の29,987百万円、経常利益は同125.5%増の35,955百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	103,612	136,355	32,743	31.6%
営業利益	1,716	4,269	2,552	148.7%
経常利益	2,615	5,210	2,594	99.2%

半導体事業では第2四半期連結会計期間より新たに量産販売を開始した近赤外LED及び受光素子(PD)が業績に寄与しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の販売が当第3四半期連結会計期間において一時的な調整局面となりました。また、積層セラミックコンデンサ(MLCC)向け導電性アトマイズ粉の販売は増加しました。機能材料事業では磁性粉の販売は減少したものの、フェライト粉やキャリア粉の販売が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比31.6%増の136,355百万円、営業利益は同148.7%増の4,269百万円、経常利益は同99.2%増の5,210百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	53,159	82,481	29,322	55.2%
営業利益	2,705	5,380	2,675	98.9%
経常利益	2,862	5,645	2,782	97.2%

伸銅品事業では前年同期に新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ自動車向けの需要が前第2四半期連結会計期間以降に回復したことにより、販売が増加しました。また、第5世代移動通信システム(5G)向けの販売は増加しました。めっき事業では伸銅品事業と同様、自動車向けの販売が増加しました。回路基板事業では産業機械向けの販売は増加したものの、鉄道向けの販売が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比55.2%増の82,481百万円、営業利益は同98.9%増の5,380百万円、経常利益は同97.2%増の5,645百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	15,574	19,502	3,927	25.2%
営業損益	99	1,648	1,747	-
経常損益	239	1,856	2,095	-

熱処理事業では世界的な半導体不足の影響等により自動車生産台数は減少しましたが、当事業への影響は軽微であり、受託加工数量は堅調に推移しました。工業炉事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた国内外の設備メンテナンスの需要が回復しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比25.2%増の19,502百万円、営業損益は同1,747百万円増の1,648百万円、経常損益は同2,095百万円増の1,856百万円となりました。

その他部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	8,971	9,954	982	11.0%
営業利益	307	335	27	8.9%
経常利益	338	371	32	9.7%

その他部門では、売上高は前年同期比11.0%増の9,954百万円、営業利益は同8.9%増の335百万円、経常利益は同9.7%増の371百万円となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して27,914百万円増加し626,385百万円となりました。流動資産で32,728百万円の増加、固定資産で4,814百万円の減少となります。

流動資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加12,054百万円、現金及び預金の増加11,333百万円、及び棚卸資産の増加8,285百万円等によるものです。固定資産の減少は、長期貸付金の減少24,576百万円、投資有価証券の増加13,957百万円、及び有形固定資産の増加4,778百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して15,257百万円減少しました。これは、短期借入金の減少24,040百万円、及び流動負債のその他の増加10,398百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が44,103百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が37,698百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が2,798百万円増加した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して43,172百万円増加しました。この結果、自己資本比率は48.9%となりました。

(2) 重要な会計方針及び見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきまして重要な変更はありません。

(3) 経営方針、経営戦略等

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みや、温室効果ガスの排出削減に寄与する製品・サービスの拡充による新たな事業機会の創出に努めています。

当社は2021年8月に定めた長期目標である2050年度までのカーボンニュートラル達成に向け、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を設定しました。また、これまでの取り組みを一層加速させるとともに、グループの持続的な成長につなげるために、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同することとしました。

《DOWAグループの気候変動対応方針及び長期目標》

・気候変動対応方針

DOWAグループは、気候変動対応を経営の重要課題とし、温室効果ガスの排出削減に取り組みます。また、多様な事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献することにより、グループの持続的な成長につなげていきます。

・長期目標

DOWAグループは、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指します。

《2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標》

当社グループは、日本国内で排出するスコープ1及び2の温室効果ガス排出量を、2030年度に2013年度比で以下の通り、削減することを目指します。

エネルギー起源	製造事業所で使用する電力・化石燃料由来のCO ₂	38%以上削減（2013年度比）
	オフィス等で使用する電力・化石燃料由来のCO ₂	51%以上削減（2013年度比）
非エネルギー起源	廃棄物由来のCO ₂	15%以上削減（2013年度比）

本目標には、クレジット等の活用によるオフセットを含みます。

詳細につきましては、本日公表の「2030年度の温室効果ガス（GHG）削減目標の設定について」及び「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同について」をご参照ください。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といたします）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4,436百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第3四半期連結累計期間における「開発研究費」は5,385百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等949百万円が含まれています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、熱処理部門の受注高及び受注残高が著しく増加しています。

熱処理部門の受注高及び受注残高の増加は、連結子会社であるHightemp Furnaces Ltd.と昆山同和熱処理工業炉有限公司において受注高が増加したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における熱処理部門の受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
熱処理部門(熱処理炉)	3,716	84.3	6,013	61.2

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門等は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引等によりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向等の外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		61,989		36,437		9,110

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,888,800		
	(相互保有株式) 普通株式 1,878,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,145,300	581,453	
単元未満株式	普通株式 76,906		
発行済株式総数	61,989,206		
総株主の議決権		581,453	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,888,800		1,888,800	3.05
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	1,877,000		1,877,000	3.03
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200		1,200	0.00
計		3,767,000		3,767,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,277	29,611
受取手形及び売掛金	84,132	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	96,187
商品及び製品	44,908	57,813
仕掛品	6,925	10,699
原材料及び貯蔵品	153,394	145,000
その他	19,588	20,656
貸倒引当金	227	240
流動資産合計	326,999	359,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,800	154,137
減価償却累計額	80,712	84,378
建物及び構築物(純額)	62,087	69,758
機械装置及び運搬具	271,782	281,590
減価償却累計額	226,021	234,774
機械装置及び運搬具(純額)	45,760	46,816
土地	27,776	27,758
建設仮勘定	21,147	17,073
その他	19,197	19,798
減価償却累計額	15,402	15,858
その他(純額)	3,794	3,939
有形固定資産合計	160,567	165,346
無形固定資産		
のれん	3,591	3,243
その他	4,402	5,349
無形固定資産合計	7,994	8,592
投資その他の資産		
投資有価証券	64,883	78,840
長期貸付金	27,802	3,225
繰延税金資産	7,461	6,992
その他	2,855	3,751
貸倒引当金	93	93
投資その他の資産合計	102,909	92,717
固定資産合計	271,471	266,657
資産合計	598,471	626,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,337	45,782
短期借入金	53,114	29,073
コマーシャル・ペーパー	35,000	40,000
未払法人税等	6,179	8,512
未払消費税等	3,094	2,931
引当金		
賞与引当金	4,244	2,478
役員賞与引当金	212	172
引当金計	4,457	2,651
借入地金	38,180	31,646
その他	31,529	41,927
流動負債合計	226,894	202,526
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	45,837	43,911
繰延税金負債	2,334	2,443
引当金		
役員退職慰労引当金	739	612
その他の引当金	361	358
引当金計	1,101	971
退職給付に係る負債	19,546	20,061
その他	6,041	6,584
固定負債合計	94,861	103,971
負債合計	321,755	306,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,473	26,010
利益剰余金	201,290	239,451
自己株式	5,064	5,064
株主資本合計	259,136	296,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,569	11,039
繰延ヘッジ損益	2,196	2,676
為替換算調整勘定	1,643	951
退職給付に係る調整累計額	161	50
その他の包括利益累計額合計	6,567	9,366
非支配株主持分	11,010	13,685
純資産合計	276,715	319,887
負債純資産合計	598,471	626,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	403,593	611,932
売上原価	351,723	528,567
売上総利益	51,870	83,365
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,826	3,641
販売手数料	344	330
役員報酬	1,040	1,024
給料及び手当	6,769	7,195
福利厚生費	1,915	2,014
賞与引当金繰入額	560	587
退職給付費用	713	596
役員退職慰労引当金繰入額	129	99
賃借料	891	957
租税公課	1,145	1,241
旅費及び交通費	508	519
減価償却費	924	959
開発研究費	4,501	5,385
のれん償却額	356	382
その他	5,507	6,157
販売費及び一般管理費合計	28,135	31,093
営業利益	23,735	52,271
営業外収益		
受取利息	996	361
受取配当金	462	700
持分法による投資利益	-	9,149
為替差益	-	393
受取手数料	943	172
受取ロイヤリティ	1,031	1,615
有償サンプル代収入	790	652
その他	1,026	1,186
営業外収益合計	5,251	14,231
営業外費用		
支払利息	699	533
為替差損	190	-
持分法による投資損失	5,091	-
環境対策費	672	695
その他	632	780
営業外費用合計	7,287	2,008
経常利益	21,698	64,494

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,275
受取解約手数料	-	1,269
補助金収入	51	161
固定資産売却益	86	32
受取保険金	42	-
受取補償金	17	-
その他	0	25
特別利益合計	197	2,765
特別損失		
固定資産除却損	883	678
災害による損失	0	96
減損損失	25	6
投資有価証券評価損	198	-
その他	86	22
特別損失合計	1,194	803
税金等調整前四半期純利益	20,701	66,456
法人税等	9,261	17,794
四半期純利益	11,440	48,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,966	4,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,473	44,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	11,440	48,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,320	470
繰延ヘッジ損益	2,740	363
為替換算調整勘定	1,742	1,493
退職給付に係る調整額	169	239
持分法適用会社に対する持分相当額	848	1,002
その他の包括利益合計	1,842	2,843
四半期包括利益	9,598	51,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,692	46,902
非支配株主に係る四半期包括利益	2,905	4,602

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社数87社

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったCONSTANTINE MINING LLC.を、株式の追加取得により連結の範囲に含めています。また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったKEY METAL REFINING, LLCを、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しています。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

持分法適用関連会社数15社

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったCONSTANTINE MINING LLC.を、株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外しています。また、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったEXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S.A. DE C.V.及びSERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.は、持分法適用関連会社であるMINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.及びMINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.にそれぞれ吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、工事契約に関して、従来は、決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客へ移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は568百万円減少し、売上原価は426百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ141百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は233百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

これにより、その他有価証券(時価のあるもの)の評価基準について、決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
TDパワーマテリアル(株)	175百万円	157百万円
日本鋳銅(株)	120 "	136 "
卯根倉鋳業(株)	7 "	2 "
計	303 "	296 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	14,527百万円	16,346百万円
のれんの償却額	356 "	382 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	90	2020年3月31日	2020年6月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,709	95	2021年3月31日	2021年6月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,218	183,451	100,943	53,140	15,452	402,207	1,386	403,593	-	403,593
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,434	9,908	2,668	18	121	49,151	7,585	56,737	56,737	-
計	85,652	193,360	103,612	53,159	15,574	451,358	8,971	460,330	56,737	403,593
セグメント利益又は 損失()	5,850	15,944	2,615	2,862	239	27,034	338	27,372	5,674	21,698

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務、営業事務業務、マーケティング業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 5,674百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益 5,330百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額 254百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	61,336	313,582	133,437	82,429	19,499	610,285	1,646	611,932	-	611,932
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,893	15,907	2,917	51	2	56,772	8,307	65,080	65,080	-
計	99,229	329,489	136,355	82,481	19,502	667,058	9,954	677,012	65,080	611,932
セグメント利益	10,832	35,955	5,210	5,645	1,856	59,500	371	59,871	4,622	64,494

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額4,622百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益4,859百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額 163百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注4)	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注1)	38,553	-	-	-	-	38,553	-	38,553
リサイクル	54,751	-	-	-	-	54,751	-	54,751
金、銀、銅等(注2)	-	105,290	-	-	-	105,290	-	105,290
白金族金属	-	168,941	-	-	-	168,941	-	168,941
亜鉛、インジウム	-	55,256	-	-	-	55,256	-	55,256
半導体、電子材料	-	-	129,176	-	-	129,176	-	129,176
伸銅品、めっき等(注3)	-	-	-	82,481	-	82,481	-	82,481
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	19,502	19,502	-	19,502
その他	5,924	-	7,178	-	-	13,103	9,954	23,057
顧客との契約から生じる収益	99,229	329,489	136,355	82,481	19,502	667,058	9,954	677,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,893	15,907	2,917	51	2	56,772	8,307	65,080
外部顧客への売上高	61,336	313,582	133,437	82,429	19,499	610,285	1,646	611,932

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に
係る収益を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	143.17円	741.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,473	44,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,473	44,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,184	59,502

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。